

長野県の電子遊漁券販売基盤構築について

長野釣り人ナビ

■概要

令和5年度は、電子遊漁券の補助金*1が提供された「やるぞ内水面」が5年目を迎えようとしており、本事業が来年度をもって終了する可能性が高い旨の情報を得ております。全国的に漁協数がトップクラスの長野県の申請状況は既存2件と、他県の申請状況からかなりの遅れを取っており、遊漁規則改定を絡めた本年度の補助金申請は難しい状況を懸念しております。この度は本状況から電子遊漁券導入の最後の機会を逃さぬよう県内組合長各位に好条件の電子遊漁券導入情報を拝聴いただきたく、お時間をいただきました。

■提案内容

遊漁者視点でのゴールは、県内漁協全体の統一された電子遊漁券導入の利便性を向上させ、高い収益システムを各漁協様に保持していただき、漁場管理に貢献いただくことにあります。組織的・個人的メリットを排除したうえで、県内漁協の運営維持・未来のため、以下の内容を漁協組合長の皆様に提案させていただきます。

”やるぞ内水面”を利用して FISHPASS で長野県全土（各漁協）の電子遊漁券販売網の構築と電子遊漁券導入のための漁業規則改定に力を貸してください。また、各漁協は電子遊漁券での販売を行えるよう遊漁規則改定を検討してください。申請方法は以下の2種類があります。

- ・長野県漁連を経由した”やるぞ内水面”を申請する場合：収益率を変化させず市場規模を拡大できます。
- ・単協での”やるぞ内水面”を申請する場合：収益率を向上させることができます。

■電子遊漁券を導入することのメリット

導入のメリットについて説明させていただきます。

項目	説明
コスト	やるぞ内水面を利用することで、導入費用を賄えます。 <u>令和5年度が最後の可能性があります。</u> 電子遊漁券導入により、販売店の労力を削減し、遊漁料の徴収を自動化できます。
収益性	FISHPASS では、 <u>補助金申請をすれば既存の状況よりも高い収益性が望め、市場規模も拡大します。</u>
持続可能性	遊漁者データの蓄積・分析が可能となり、数値的に正確なゾーニング（集客管理）を可能にします。漁協管理下の視覚化が進みます。漁協管理下の情報がマップになります。また、複数漁協での遊漁規則の改定が統一され規則改定を効率化します。
付加価値	<u>FISHPASS の場合は、保険が適用されるようになります。</u>
広報力	長野県のポテンシャルの高い溪流釣り状況をわかりやすい形で PR できます。

■ FISH PASS を推奨する理由

FISHPASS はご認識のように天竜川・下伊那での導入実績があり、電子遊漁券販売である「釣りチケ」に比べ遊漁料金収入が圧倒的に高く、システムのレベルの高さや、サービスの多様性の観点からも、電子遊漁券市場は FISHPASS へ移行する傾向があります。※やるぞ内水面の採択状況は 70%を FISHPASS が取得しております。

電子遊漁券販売会社 2 社の比較

	FISH PASS	比較	釣りチケ
ロイヤリティ※	XX%	>	XX%
やるぞ内水面の補助金申請の必要性	あり	<	なし 長野県内の漁協は導入費 0 円
販売の店舗指定と利益の分配システム	あり	>	なし
保険提供	あり	>	なし
情報収集	GPS アプリと連動した釣り人行動の確認が可能	>	GPS による監視も可能
釣果情報記録機能	あり	>	▲別サービスで可能 (アプリ分離)
マップシステム	あり	>	なし

※遊漁システムの利用料として支払いする額。パーセンテージが高いと漁協さんの収益が低くなります。

■ 各漁協の料金形態イメージ

既存の販売価格形態と釣りチケ・FISHPASS 導入後のイメージ

販売店		販売漁協
・既存販売店の例		: 販売店 15% 販売漁協 85%
釣りチケ		販売漁協
・釣りチケの例		: 釣りチケ XX% 販売漁協 XX% (交渉で変動)
★ FISHPASS	漁連	販売漁協
・漁連申請の FISHPASS を利用する場合の例		: FISHPASS XX% 漁連 XX% 販売漁協 XX%
★ FISHPASS	販売漁協	
・単体漁協申請の例(下伊那/天竜)		: FISHPASS : XX% 販売漁協 : XX%

※上記のように販売店のロイヤリティと同等の金額をベースに、漁連への収益を分配するため、原則販売漁協は売上金額を変動なく確保することが可能です。 **※XX のパーセンテージは伏せております。**

■参考情報

「やるぞ内水面」の令和4年度の電子遊漁券での申請金額の割合は98%(51/52)です。

参考【◆令和4年度の採択結果】 https://www.fish-jfrca.jp/pdf/yaruzo/kekka_R4.pdf

長野漁連実施の電子遊漁券に関する各漁協のアンケート状況（20漁協回答）

電子遊漁券導入済み	3漁協
未導入 20漁協のうち、導入を検討していない漁協	12漁協
未導入 20漁協のうち、導入を検討している漁協	5漁協

上記アンケートのうち導入を検討していない漁協のうち、検討をしていない理由の上位項目（12漁協）：

事務にこれ以上の労力をかけることが出来ないため。	8漁協
導入費用を負担することが出来ないため	6漁協
24時間購入可能な遊漁券販売所・販売機があるため。	5漁協
電子遊漁券の販売システムへの理解が追いついていないため。	4漁協

つりチケの電子遊漁券導入要望情報

長野県の電子遊漁券導入要望数がトップであり、導入が遅れていることを明確に示しております。

※全国電子遊漁券の導入希望の内10-15%を長野県が占めている状況です。

